

平成 30 年度

**志摩市水道事業会計予算書**



# 目 次

1 . 総 括	1 頁 ~ 3 頁
2 . 予算に関する説明書	
( 1 ) 平成 3 0 年度 志摩市水道事業会計予算実施計画	4 頁 ~ 5 頁
( 2 ) 平成 3 0 年度 志摩市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
( 3 ) 平成 3 0 年度 給与費明細書	7 頁 ~ 1 1 頁
( 4 ) 平成 3 0 年度 債務負担行為に関する調書	1 1 頁
( 5 ) 平成 2 9 年度 志摩市水道事業予定損益計算書	1 2 頁
( 6 ) 平成 2 9 年度 志摩市水道事業予定貸借対照表	1 3 頁 ~ 1 4 頁
( 7 ) 平成 3 0 年度 志摩市水道事業予定貸借対照表	1 5 頁 ~ 1 6 頁
( 8 ) 平成 3 0 年度 志摩市水道事業会計予算実施計画説明書 ( 収益的収入及び支出 )	1 7 頁 ~ 3 2 頁
( 9 ) 同 上 ( 資本的収入及び支出 )	3 3 頁 ~ 3 6 頁
( 1 0 ) 注記	3 7 頁 ~ 3 8 頁

## 平成30年度 志摩市水道事業会計予算

### (総則)

第1条 平成30年度 志摩市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,064 戸
(2) 年間総給水量	6,129,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	16,792 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
(イ) 施設拡張事業費	17,280 千円
(ロ) 施設改良事業費	514,095 千円

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第1款 水道事業収益	1,770,790 千円
第1項 営業収益	1,676,168 千円
第2項 営業外収益	94,622 千円

#### 支 出

第1款 水道事業費用	1,518,450 千円
第1項 営業費用	1,438,564 千円
第2項 営業外費用	79,045 千円
第3項 特別損失	841 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 739,572 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,803 千円、過年度分損益勘定留保資金 700,769 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資本的収入	77,046 千円
第 2 項	補助金	64,836 千円
第 3 項	負担金	1,296 千円
第 4 項	分担金	10,854 千円
第 8 項	基金利息	60 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	816,618 千円
第 1 項	建設改良費	535,166 千円
第 2 項	企業債償還金	276,588 千円
第 4 項	返還金	4,803 千円
第 5 項	投資	61 千円

**( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )**

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

( 1 ) 営 業 費 用 、 営 業 外 費 用

**( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )**

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

( 1 ) 職 員 給 与 費 1 8 1 , 2 2 6 千 円

**( たな卸資産購入限度額 )**

第 7 条 たな卸資産の購入限度額は、16,000千円と定める。

平成30年 2月27日 提 出

志摩市長 竹 内 千 尋

平成30年 3月27日 決

# 予算に関する説明書

## 平成30年度 志摩市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 水道事業収益			1,770,790		
	1 営業収益		1,676,168		
		1 給水収益	1,671,702		
		3 その他営業収益	4,466		
	2 営業外収益			94,622	
		1 受取利息及び配当金	54		
		4 長期前受金戻入	94,421		
		5 雑収益	147		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 水道事業費用			1,518,450		
	1 営業費用		1,438,564		
		1 原水及び浄水費	444,261		
		2 配水及び給水費	292,046		
		3 受託工事費	1		
		4 総係費	141,453		
		5 減価償却費	541,723		
		6 資産減耗費	18,079		
		7 その他営業費用	1,001		
	2 営業外費用			79,045	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	44,504		
		2 消費税	34,540		
		3 雑支出	1		
	3 特別損失			841	
1 固定資産売却損		1			
4 過年度損益修正損		840			



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			77,046	
	2 補助金		64,836	
		1 補助金	64,836	
	3 負担金		1,296	
		1 負担金	1,296	
	4 分担金		10,854	
		1 分担金	10,854	
	8 基金利息		60	
1 基金利息		60		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			816,618	
	1 建設改良費		535,166	
		1 施設拡張費	17,280	
		2 施設改良費	514,095	
		3 営業設備費	3,791	
	2 企業債償還金		276,588	
		1 企業債償還金	276,588	
	4 返還金		4,803	
		1 返還金	4,803	
	5 投資		61	
1 基金		61		

## 平成30年度志摩市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

### 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	214,507,923
減価償却費	541,723,000
長期前受金戻入額	94,421,000
受取利息及び受取配当金	54,000
支払利息及び企業債取り扱い諸費	44,504,000
固定資産除却損	78,000
未収金の増減額(は増加)	8,624,000
未払金の増減額(は減少)	688,700
たな卸資産の増減額(は増加)	1,801,000
引当金の増減額(貸倒引当金以外)	303,000
その他流動負債の増減額	500,000
小計	716,271,223
利息及び受取配当金の受取額	54,000
利息の支払額	44,504,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	671,821,223

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	495,542,223
国庫補助金等による収入	71,363,000
基金利息の収入	60,000
基金の積立による支出	61,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,180,223

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	0
企業債の償還による支出	276,587,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,587,538

資金増加額(又は減少額)	28,946,538
資金期首残高	1,230,696,288
資金期末残高	1,201,749,750

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	10	55	0	0	55	0	55	
	計	10	55	0	0	55	0	55	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	17	94	0	0	94	0	94	
	計	17	94	0	0	94	0	94	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	7	39	0	0	39	0	39	
	計	7	39	0	0	39	0	39	

## 2 一般職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	23 (1)	0	87,487	48,623	136,110	45,061	181,171	
前年度	25	0	91,896	51,064	142,960	50,696	193,656	
比 較	2	0	4,409	2,441	6,850	5,635	12,485	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	2,832	20,465	14,322	0	972	2,138	1,680
	前年度	3,426	22,214	14,532	0	1,296	1,991	1,680
	比較	594	1,749	210	0	324	147	0
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
	本年度	0	0	6,214	0			
	前年度	0	0	5,925	0			
	比較	0	0	289	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給 料	4,409	昇給に伴う増加分	1,420 平均昇給率 1.7%
		給与改定に伴う増加分	182 平均改定率 0.2%
		その他の増減分	6,011 職員異動等による減
職員手当	2,441	制度改正に伴う増加分	768 給与改定に伴う勤勉手当等の増
		その他の増減分	3,209 職員異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・保健職
平成30年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	308,360			
	平均給与月額 (円)	356,402			
	平均年齢	42歳2か月			
平成29年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,144			
	平均給与月額 (円)	352,871			
	平均年齢	41歳1か月			

イ．初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	看護・保健職	国の制度		
				一般行政職	技能労務職	看護・保健職
高 校 卒 (円)	151,500	144,500	179,200	147,100	144,500	172,900
大 学 卒 (円)	179,200		217,500	179,200		206,400

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 4月1日 現在	1級			1級			1級			1級		
	2級	3	13.04	2級			2級			2級		
	3級	12	52.17	3級			3級			3級		
	4級	2	8.70	4級			4級			4級		
	5級	3	13.04	5級			5級			5級		
	6級	2	8.70				6級			6級		
	7級	1	4.35									
	計	23	100.00	計			計			計		
平成29年 4月1日 現在	1級	2	8.00	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級			2級		
	3級	14	56.00	3級			3級			3級		
	4級	4	16.00	4級			4級			4級		
	5級	2	8.00	5級			5級			5級		
	6級	2	8.00				6級			6級		
	7級	1	4.00									
	計	25	100.00	計			計			計		

等級別基準職務表(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	一般職員 (定型的な業務を行う職務)	一般職員 (特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務)	主 査 主 任 一般職員 (相当困難な業務を行う主査・主任等の職務)	係長職 (困難な業務を行う係長の職務)	課長補佐職 (特に困難な業務を行う課長補佐等の職務)	課長職 (課長の職務)
	7 級 部長職 (部長の職務)					

工.昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	19	19				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
	8号給(人)							
比 率 (B) / (A) (%)	82.61	82.61						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	21	21				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
	8号給(人)	1	1					
比 率 (B) / (A) (%)	88.00	88.00						

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ.定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	42.4125	49.59	49.59	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・保健職
給料総額に 対する比率(%)	0.00	0.00				
支給対象職員の 比率(%) (平成30年4月1日現在)	0.00	0.00				
代表的な特殊勤務 手当の名称						

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源 内 訳 水道料金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道事業検針 及び徴収等業 務委託	300,510	平成29年度	68,040	平成30年度から 平成33年度まで	232,470	232,470
礫部浄水場運 転管理業務委 託	308,124		0	平成30年度から 平成32年度まで	308,124	308,124
水道維持管理 業務委託	20,402		0	平成30年度から 平成31年度まで	20,402	20,402

## 平成29年度 志摩市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

### 1. 営業収益

(1) 給水収益	1,549,458,333		
(2) その他の営業収益	9,719,445	1,559,177,778	

### 2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	412,144,108		
(2) 配水及び給水費	294,022,630		
(2) 受託工事費	926		
(3) 総係費	197,600,517		
(4) 減価償却費	540,870,000		
(5) 資産減耗費	7,008,000		
(6) その他営業費用	956,926	1,452,603,107	

営業利益 106,574,671

### 3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	94,000		
(2) 長期前受金戻入	98,917,000		
(3) 雑収益	1,283,053	100,294,053	

### 4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,224,000		
(2) 雑支出	76,388	50,300,388	49,993,665

経常利益 156,568,336

### 5. 特別利益

(1) その他特別利益	1,217,000	1,217,000	

### 6. 特別損失

(1) 固定資産売却損	926		
(2) 過年度損益修正損	777,778		
(3) その他特別損失		778,704	438,296

当年度純利益 157,006,632

前年度繰越剰余金 94,394,948

当年度未処分利益剰余金 251,401,580



# 平成29年度 志摩市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		668,151,196
ロ 建 物	748,368,432	
減価償却累計額	<u>323,681,088</u>	424,687,344
ハ 構 築 物	21,602,934,959	
減価償却累計額	<u>9,920,419,489</u>	11,682,515,470
ニ 機 械 及 び 装 置	2,920,550,801	
減価償却累計額	<u>1,721,249,677</u>	1,199,301,124
ホ 車 輜 運 搬 具	14,937,991	
減価償却累計額	<u>11,106,771</u>	3,831,220
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	82,885,801	
減価償却累計額	<u>57,802,407</u>	25,083,394
ト 建 設 仮 勘 定	29,653,022	<u>29,653,022</u>

有形固定資産合計 14,033,222,770

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		188,255
ロ 施 設 利 用 権		<u>147,000,000</u>

無形固定資産合計 147,188,255

#### (3) 投資

イ 基 金		<u>700,986,553</u>
-------	--	--------------------

投資合計 700,986,553

固定資産合計 14,881,397,578

### 2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,230,696,288
(2) 未 収 金	233,987,623
(3) 貸 倒 引 当 金	152,874,579
(4) 貯 蔵 品	<u>42,422,420</u>

流動資産合計 1,354,231,752

資 産 合 計 16,235,629,330

## 負債の部

<b>3. 固定負債</b>			
(1) 企業債	2,052,629,539		
固定負債合計			2,052,629,539
<b>4. 流動負債</b>			
(1) 企業債	276,587,538		
(2) 未払金	68,371,000		
(3) 引当金	13,630,000		
(4) その他流動負債 イ 預り金	1,107,996		
流動負債合計			359,696,534
<b>5. 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金	3,445,354,831		
(2) 収益化累計額	1,716,733,759		
繰延収益合計			1,728,621,072
<b>負債合計</b>			4,140,947,145

## 資本の部

<b>6. 資本金</b>			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	10,317,216		
ロ 出資金	427,642,640		
ハ 組入資本金	2,625,805,681		
資本金合計			3,063,765,537
<b>7. 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,594,078,764		
ロ 県補助金	12,826,436		
ハ 市補助金	1,855,376,545		
ニ 工事負担金	3,042,807,581		
ホ 受贈財産評価額	187,312,117		
ヘ 寄附金	98,254,635		
ト 他会計負担金	23,953,500		
チ 分担金	963,918,937		
リ 基金利息	986,553		
資本剰余金合計		8,779,515,068	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	251,401,580		
利益剰余金合計		251,401,580	
剰余金合計			9,030,916,648
<b>資本合計</b>			12,094,682,185
<b>負債資本合計</b>			16,235,629,330

# 平成30年度 志摩市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		668,151,196
ロ 建 物	748,368,432	
減価償却累計額	<u>342,478,088</u>	405,890,344
ハ 構 築 物	22,024,434,959	
減価償却累計額	<u>10,340,091,489</u>	11,684,343,470
ニ 機 械 及 び 装 置	2,991,309,690	
減価償却累計額	<u>1,809,857,677</u>	1,181,452,013
ホ 車 輜 運 搬 具	16,989,621	
減価償却累計額	<u>12,205,771</u>	4,783,850
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	84,039,505	
減価償却累計額	<u>67,349,407</u>	16,690,098
ト 建 設 仮 勘 定	29,653,022	<u>29,653,022</u>

有形固定資産合計 13,990,963,993

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		188,255
ロ 施 設 利 用 権		<u>143,000,000</u>

無形固定資産合計 143,188,255

(3) 投資

イ 基 金		<u>701,047,553</u>
-------	--	--------------------

投資合計 701,047,553

固定資産合計 14,835,199,801

### 2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,201,749,750
(2) 未 収 金	225,363,623
(3) 貸 倒 引 当 金	152,874,579
(4) 貯 蔵 品	<u>40,621,420</u>

流動資産合計 1,314,860,214

資 産 合 計 16,150,060,015

## 負債の部

<b>3. 固定負債</b>			
(1) 企業債		1,806,205,507	
固定負債合計			1,806,205,507
<b>4. 流動負債</b>			
(1) 企業債		246,424,032	
(2) 未払金		67,682,300	
(3) 引当金		13,327,000	
(4) その他流動負債 イ 預り金		1,607,996	
流動負債合計			329,041,328
<b>5. 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金		3,516,717,831	
(2) 収益化累計額		1,811,154,759	
繰延収益合計			1,705,563,072
<b>負債合計</b>			3,840,809,907

## 資本の部

<b>6. 資本金</b>			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	10,317,216		
ロ 出資金	427,642,640		
ハ 組入資本金	2,625,805,681		
合計		3,063,765,537	
資本金合計			3,063,765,537
<b>7. 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,594,078,764		
ロ 県補助金	12,826,436		
ハ 市補助金	1,855,376,545		
ニ 工事負担金	3,042,807,581		
ホ 受贈財産評価額	187,312,117		
ヘ 寄附金	98,254,635		
ト 他会計負担金	23,953,500		
チ 分担金	963,918,937		
リ 基金利息	1,046,553		
資本剰余金合計		8,779,575,068	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	465,909,503		
利益剰余金合計		465,909,503	
剰余金合計			9,245,484,571
<b>資本合計</b>			12,309,250,108
<b>負債資本合計</b>			16,150,060,015

# 予算実施計画説明書

収益的収入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	水道事業収益	1,770,790	1,771,817	1,027
	1 営業収益	1,676,168	1,674,790	1,378
	1 1 給水収益	1,671,702	1,669,592	2,110
	3 その他営業収益	4,466	5,198	732
	2 営業外収益	94,622	97,027	2,405
	1 受取利息及び配当金	54	100	46
	4 長期前受金戻入	94,421	96,787	2,366
	5 雑収益	147	140	7

(単位 千円)

節	予定額	説明	
1 水道事業給水 収益	1,671,702	基本料金 超過料金 特別料金	475,640 1,155,385 40,677
1 材料売却収益	756	材料売却収益	756
2 手数料	2,060	閉開栓手数料 指定給水装置工事事業者審査手数料 審査・検査手数料	1,620 40 400
4 他会計負担金	1,648	消火栓維持管理負担金 児童手当負担金	700 948
5 開発負担金	1	開発負担金	1
6 雑収益	1	雑収益	1
1 預金利息	54	定期預金利息	54
1 長期前受金戻入	94,421	長期前受金戻入	94,421
3 その他雑収益	147	その他雑収益	147

収益的支出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	水道事業費用	1,518,450	1,506,995	11,455
	1 営業費用	1,438,564	1,427,209	11,355
	1 1 原水及び浄水費	444,261	438,269	5,992



(単位 千円)

節	予定額	説	明
		職員給与費8人分	
1 給料	27,511	給料	27,511
2 手当	14,066	期末手当	4,589
		勤勉手当	3,091
		扶養手当	1,368
		児童手当	875
		住居手当	324
		通勤手当	683
		管理職手当	480
		時間外勤務手当	2,656
3 賞与引当金繰入額	3,536	賞与引当金繰入額	3,536
4 賃金	1,992	臨時職員賃金	1,992
6 法定福利費	14,064	共済組合負担金	8,513
		共済組合事務費負担金	96
		互助会負担金	110
		公務災害補償基金負担金	83
		旧恩給組合負担金	11
		退職手当負担金	4,952
		臨時職員社会保険料等負担金	299
7 法定福利費引当金繰入額	739	法定福利費引当金繰入額	739
8 旅費	701	研修旅費	529
		普通旅費	172
10 研修費	437	研修費	437
12 備用品費	3,700	水質試験用器具等	590
		工具等	350
		見学者用粗品	100
		事務用品等	600
		図書代	60
		電気設備消耗品	300
		浄水施設消耗品	1,700

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

節	予定額	説	明
14 光熱水費	384	水質試験室・事務所ガス代	96
		電気料金	288
15 印刷製本費	393	図面印刷代	76
		一般印刷代	90
		パンフレット印刷代	227
16 通信運搬費	1,449	ネットワークサービス利用料	972
		電話代	264
		郵便代	44
		専用回線使用料	109
		衛星電話使用料	60
18 委託料	132,248	水道維持管理業務委託料	4,365
		天日汚泥投棄処分委託料	2,882
		神路ダム巡視業務委託料	3,937
		神路ダム、浄水場他施設環境保全業務委託料	6,842
		磯部浄水場植栽整備業務委託料	292
		ダム管理測量及びその他設計業務委託料	4,504
		ろ過池清掃業務委託料	9,172
		磯部浄水場他計装設備点検業務委託料	13,000
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	770
		磯部浄水場他電気設備点検業務委託料	1,080
		電気防食設備点検業務委託料	300
		消防設備点検業務委託料	200
		磯部浄水場運転管理業務委託料	83,445
		清掃業務委託料	1,400
		浄化槽保守点検委託料	59
19 手数料	11,956	浄化槽法定検査手数料	20
		浄化槽清掃手数料	213
		水質検査手数料	11,675
		便検査手数料	38
20 賃借料	2,992	危険物取扱責任者講習受講手数料	10
		電柱使用料	81
		恵利原地区水源涵養林借上料	2,837
		A E D レンタル料	74

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	2 配水及び給水費	292,046	321,416	29,370

節	予定額	説	明
21 使用料	668	テレビ受信料	43
		コピー機使用料	625
22 修繕費	47,533	施設修繕費	15,205
		電気機械等修繕費	32,328
25 路面復旧費	1,080	路面復旧工事費	1,080
26 動力費	5,855	ダム・浄水場電気代	5,756
		浄水場燃料代	99
27 薬品費	9,952	薬品等購入費	9,952
32 受水費	163,005	基本料金	101,088
		使用料金	61,917
1 給料	34,694	職員給与費10人分 給料	34,694
2 手当	14,870	期末手当	5,411
		勤勉手当	3,608
		扶養手当	1,008
		児童手当	360
		住居手当	648
		通勤手当	1,021
		時間外勤務手当	2,814
3 賞与引当金繰入額	4,214	賞与引当金繰入額	4,214
4 賃金	3,984	臨時職員賃金	3,984
6 法定福利費	16,761	共済組合負担金	9,949
		共済組合事務費負担金	108
		互助会負担金	131
		公務災害補償基金負担金	101
		旧恩給組合負担金	13
		退職手当負担金	5,874
		臨時職員社会保険料等負担金	585
7 法定福利費引当金繰入額	881	法定福利費引当金繰入額	881
8 旅費	1,006	研修旅費	977
		普通旅費	29
10 研修費	526	研修費	526
11 被服費	300	被服費	300

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

節	予定額	説明	
12 備用品費	1,206	図書代	165
		作業品等	389
		事務用品	457
		機械及び電気設備備用品費	195
13 燃料費	1,313	公用車燃料代	1,313
14 光熱水費	1,732	電気代	1,732
15 印刷製本費	54	図面印刷代	54
16 通信運搬費	5,115	専用回線使用料	4,899
		携帯電話代	216
18 委託料	42,854	漏水調査事業委託料	10,842
		水道工事人緊急業務委託料	1,404
		量水器取替委託料	8,427
		水道施設保守点検業務委託料	2,600
		配水池等清掃業務委託料	1,300
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,293
		水道維持管理業務委託料	2,721
		神路ダム、浄水場他施設環境保全業務委託料	1,124
		水道維持管理情報システム整備業務委託料	2,315
		磯部浄水場他計装設備点検業務委託料	2,000
		磯部浄水場他電気設備点検業務委託料	1,700
		電気防食設備点検業務委託料	1,300
		消防設備点検業務委託料	200
		水道施設遠方監視装置点検業務委託料	1,200
		無線設備点検業務委託料	108
		修繕工事等測量設計監理委託料	4,320
19 手数料	981	車検手数料	79
		車両購入手数料	86
		水質検査手数料	789
		神明加圧ポンプ場汲取手数料	5
		業務無線電波使用料	22
20 賃借料	1,009	配水施設用地賃借料	347
		電柱共架料	10
		公共工事積算システム等利用料	342
		重機等借上料	295

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	3 受託工事費	1	1	0
	4 総係費	141,453	153,585	12,132



節	予定額	説明			
22 修繕費	115,222	高速道路利用料	15		
		漏水等配水管修繕費	32,400		
		施設機器修繕費	15,898		
		量水器取替修繕費	5,770		
		消火栓等維持費	700		
		水道管付属設備修繕費	59,694		
		公用車修繕費	760		
25 路面復旧費	2,160	路面復旧工事費	2,160		
26 動力費	36,423	磯部浄水場他電気代	35,313		
		配水燃料代	1,110		
27 薬品費	230	薬品等購入費	230		
28 材料費	5,634	材料等購入費	5,634		
33 保険料	799	建物災害共済分担金	387		
		自動車損害保険料	323		
		海底送水管損害保険料	89		
34 公課費	78	自動車重量税	78		
29 工事請負費	1	工事費	1		
1 給料	25,282	職員給与費6人分			
		給料	25,282		
		2 手当	10,019	期末手当	4,222
				勤勉手当	2,843
				扶養手当	456
				児童手当	120
				通勤手当	434
				管理職手当	1,200
				時間外勤務手当	744
		3 賞与引当金繰入額	3,273	賞与引当金繰入額	3,273
		5 報酬	55	水道事業運営協議会委員報酬	55
		6 法定福利費	12,816	共済組合負担金	8,005
				共済組合事務費負担金	72
				互助会負担金	102
				公務災害補償基金負担金	76
旧恩給組合負担金	10				
		退職手当負担金	4,551		



節	予定額	説	明
7 法定福利費引当金 繰入額	684	法定福利費引当金繰入額	684
8 旅費	90	研修旅費	86
		普通旅費	4
10 研修費	85	研修費	85
12 備用品費	982	事務用品	692
		図書代	64
		新聞掲載代	11
		防災用給水袋購入代	215
13 燃料費	99	公用車燃料代	99
15 印刷製本費	46	諸用紙印刷代	46
16 通信運搬費	3,019	郵便代	2,876
		電話代	143
18 委託料	77,111	水道システム運用委託料	8,749
		集金委託料	22
		弁護士委託料	300
		水道事業検針及び徴収等業務委託料	68,040
19 手数料	3,862	口座振替等手数料	2,631
		収納手数料	1,201
		不動産登記提供サービス手数料	20
		支払督促手数料	10
21 使用料	101	コピー機使用料	101
22 修繕費	730	事務用機器修繕費	630
		公用車修繕費	100
31 会費負担金	3,180	日本水道協会会費	238
		口座振替・口座振替データ伝送事業負担金	305
		庁舎建設事業償還負担金	2,037
		庁舎維持管理経費負担金	600
33 保険料	19	自動車損害保険料	19
1 有形固定資産 減価償却費	537,723	建物	18,797
		構築物	419,672
		機械及び装置	88,608
		車両運搬具	1,099
		工具器具及び備品	9,547

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	6 資産減耗費	18,079	55	18,024
	7 その他営業費用	1,001	701	300
2	営業外費用	79,045	78,945	100
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	44,504	50,224	5,720
	2 消費税	34,540	28,720	5,820
	3 雑支出	1	1	0
3	特別損失	841	841	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	4 過年度損益修正損	840	840	0

節	予定額	説	明
2 無形固定資産 減価償却費	4,000	施設利用権	4,000
1 固定資産除却費	18,078	固定資産除却費	18,078
2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
1 材料売却原価	1,000	材料売却原価	1,000
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	44,504	企業債借入利息	44,504
1 支払消費税	34,540	支払消費税	34,540
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
1 過年度損益修正損	840	漏水軽減等による	840

資本的收入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	資本的收入	77,046	81,762	4,716
2	補助金	64,836	67,240	2,404
	1 補助金	64,836	67,240	2,404
3	負擔金	1,296	1,296	0
	1 負擔金	1,296	1,296	0
4	分担金	10,854	13,176	2,322
	1 分担金	10,854	13,176	2,322
8	基金利息	60	50	10
	1 基金利息	60	50	10

(単位 千円)

節	予定額	説明	
1 補助金	64,836	国庫補助金	64,836
1 工事負担金	216	配水補助管布設事業工事負担金	216
2 他会計負担金	1,080	消火栓設置工事負担金	1,080
1 分担金	10,854	水道加入分担金	10,854
1 基金利息	60	基金利息	60

資本的支出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	資本的支出	816,618	881,919	65,301
	1 建設改良費	535,166	590,290	55,124
	1 1 施設拡張費	17,280	44,820	27,540
	2 施設改良費	514,095	543,184	29,089
	3 営業設備費	3,791	2,286	1,505
	2 企業債償還金	276,588	286,597	10,009
	1 企業債償還金	276,588	286,597	10,009
	4 返還金	4,803	4,981	178
	1 返還金	4,803	4,981	178
	5 投資	61	51	10
	1 基金	61	51	10



(単位 千円)

節	予定額	説 明	
18 委託料	1,080	道路改良工事等に伴う配水管布設設計業務委託料	1,080
29 工事請負費	16,200	配水補助管布設工事費	5,400
		道路改良工事等に伴う配水管布設工事費	10,800
18 委託料	3,240	道路改良工事等に伴う送・配水管布設替設計業務委託料	3,240
29 工事請負費	510,855	道路改良工事等に伴う送・配水管布設替工事費	17,820
		老朽管（鉄管）更新工事費	61,560
		重要給水施設配水管布設替工事費	159,840
		配水池耐震補強工事費	194,400
		神路ダム放送装置更新工事費	10,943
		磯部浄水場他計装設備更新工事費	62,542
		和具配水池高圧引込設備更新工事費	2,670
		消火栓設置工事費	1,080
1 量水器費	245	量水器購入費	245
2 車両購入費	2,300	車両購入費	2,300
3 工具器具及び備品費	1,246	漏水探知機購入費	843
		掘削機購入費	160
		ポータブル濁度計購入費	243
1 元金償還金	276,588	財政融資資金償還金	114,071
		地方公共団体金融機構償還金	127,823
		銀行等引受債償還金	34,694
1 国庫補助金返還金	4,803	国庫補助金返還金	4,803
1 基金積立金	61	基金積立金	61

## 注記

### 重要な会計方針

当事業は、改訂後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
  
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法
      - 量水器 取替法による。
      - その他 定額法による。
    - ・主な耐用年数
      - 建物 10～75年
      - 構築物 送配水管 40年
      - その他構築物 30年
      - 機械及び装置 量水器 8年
      - その他 9～20年
      - 工具器具及び備品 定額法による。 3～20年
  - (2) 無形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法による。
  - (3) リース資産
    - ・重要なリース取引の処理方法  
該当事例なし。業務の必要性により新たに当該取引が生じた場合は、公営企業法施行規則第55条による、リース会計に係る特例の適用により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
  
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
退職給付金は三重県市町総合事務組合で支払われており、退職に伴う追加負担については、一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末、勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
  - (4) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。
  
- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

当年度に新たに計上すべき非資金取引なし。

予定貸借対照表等関連  
会計基準の変更に伴う移行措置

- 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用  
平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係が把握できなかったものについて、補助金等を充てずに取得又は改良したかどうかについて不明なため、補助金等を充てて取得又は改良した資産を按分等の方法で合理的に整理することが出来ず、公営企業法施行規則附則第6条第8項の規定により、従前の方法で減価償却を行っている。
- 2 引当金の取崩し
  - (1) 賞与引当金  
当年度6月に支給する職員の期末、勤勉手当の内、前年度の負担に属する額である賞与引当金11,678千円を取崩す予定である。
  - (2) 法定福利費引当金  
当年度6月に支給する職員の期末、勤勉手当に係る法定福利費の内、前年度の負担に属する額である法定福利費引当金2,354千円を取崩す予定である。

セグメント情報の開示

当水道事業は、料金及び手数料・分担金等、全市統一の料金体系となっており、経理上全市不可分の事業体系となっているため、全体を1セグメントとする。

減損損失

減損損失の兆候について

当年度においては、前年度の決算が赤字ではないと見込まれるため、減損の兆候は認識されない。

リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引及び重要なオペレーティング・リース取引の事例がなく、重要性の低いオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計取引を行っている。

重要な後発事象

主要な業務の改廃、他会計からの財源措置の重要な変更、災害等による重大な損害の発生等、該当事例なし。

その他

該当事例なし。